

みなさん

7月の参議院選挙では、昨年の衆議院選挙に続いて自公政権を過半数割れに追い込みました。選挙戦では物価高に苦しむ国民中小業者から「もう暮らしていけない」「生業がつぶされる」「消費税をただちに引き下げて」という声が沸き起こり、消費税減税・廃止が最大の争点になりました。8政党が何らかの形で「消費税減税・廃止」を公約に掲げ、参議院選挙で議席を得た議員のうち自民党を含めて6割が消費税減税の立場を国民に示しました。一方、補完勢力と与党で改憲発議に必要な3分の2の議席を占めたことや排外主義を唱える参政党などが議席を増やしたことは軽視できません。

「消費税をなくす会」は消費税が導入された翌年の1990年6月29日、「消費税をなくしたい」と願う人びとが全国から集まって結成されました。それ以来35年間、消費税増税に反対し、消費税をなくすため、草の根の活動を粘り強く続けてきました。「なくす会」をはじめとした長年の国民的なたたかいが国会を動かし、国政選挙で「消費税減税・廃止」を一大争点に押し上げました。

みなさん

消費税5%減税を実現する絶好のチャンスです。8政党がまとまって「減税法案」を作成し、国会に提出するならば、可決される可能性が大きく広がっています。「8政党は共同して減税法案の提出を」求める声を大きく広げることを呼びかけます。

みなさん

石破茂首相が退陣に追い込まれました。消費税減税に背を向け、裏金問題への反省もなく、アメリカ言いなりに軍拡に突き

国民のみなさんへの呼びかけ

消費税5%減税実現の絶好のチャンス 公約した政党は「減税法案」の共同提出を

進む自民党政治そのものが破綻したもので、首相が辞任しただけですむ問題ではありません。

いま、物価高で苦しむ多くの国民や中小業者が切実に求めているのは消費税減税です。消費税一律5%への減税で、年間約12万円(平均的世帯)の減税になります。ただちに消費税を5%に減税することが一番の物価高対策です。ところが自公政権は消費税減税を否定し、国民の暮らしや生業にかかわる予算を厳しく抑え込んでいます。その中で突出しているのが軍事費です。防衛省が決定した26年度の軍事費(防衛関連費)は8兆8千億円余と過去最高を更新。自公政権は23年度から27年度までに軍事費をGDP(国内総生産)比2%にすること決め、43兆円を投入しようとしています。それにとどまらずランプ政権は、日本の軍事費をGDP比3.5%にするように求め、要求をのめば年間21兆円が必要になります。その財源はどこから持ってくるのでしょうか? 消費税増税が必ず狙われます。「消費税 憲法変えれば戦争税」に絶対させてはなりません。

みなさん

暮らしを応援し、生業を支えるため、消費税をただちに5%に減税することは待ったなしの対策です。「消費税をなくしたい」と願う人びとと連帯してたたかってきた「消費税をなくす会」の草の根の活動と歴史を確信にして「消費税は廃止、ただちに5%に減税」「インボイスは廃止」の要求を必ず実現させましょう。

2025年10月4日

消費税をなくす全国の会 第36回総会